

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

**基本事業の概要**  
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

**対象** 市民、市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	%	99.91	100.	99.81	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	基幹系システム管理事業	指標 システム稼働率			100.	%	C	◎
		298,863,458	267,169,251	274,941,000	99.81		拡大 拡充	
02	情報系システム管理事業	指標 システム稼働率			100.	%	C	○
		14,504,100	38,702,513	43,448,000	100.		拡大 拡充	
03	ネットワーク管理事業	指標 ネットワーク稼働率			100.	%	A	
		26,636,182	14,953,414	28,495,000	100.		維持 維持	
04	IT人材育成事業	指標 研修等参加回数			10	回	B	
		184,320	196,269	203,000	15.		維持 拡充	
05	電子申請共同運営事業	指標 申請者数			3,000.	人	D	
		233,504	230,644	0	20.		皆減 休廃止	
06	★【25年度~】地域イントラネット光ファイバ網撤去事業	指標 当該光ファイバ網の維持管理経費		30,584,000				
07	★【~25年度】情報系端末入替事業	指標 全端末数における新端末構成率(%)			71.	%	B	
		3,137,400	2,397,843	2,444,000	86.		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	【H23終了事業】	指標						
		30,081,231						
(参考) 最終予算額(円)		393,325,000	343,227,000					
事業費の合計(円) (A)		373,640,195	323,649,934	380,115,000				

【重点化欄】  
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大				
	コスト投入の方向性				

財源内訳	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		
	23年度	24年度	25年度
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定			
一般財源	373,640,195	323,649,934	380,115,000
正規職員	業務量 2.30人	業務量 2.95人	
	人件費(B) 13,667,189	17,760,478	
臨時職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	387,307,384	341,410,412	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 情報システムの導入及び活用を行う本旨は、事務の効率化および市民サービスの向上にあるといえる。情報システムを利用する職員や市民が必要とするときにシステムが利用できなければ、業務効率が低下するばかりか市民にサービスを提供できず、かえって不利益を及ぼすこともある。システムの稼働率はシステムの存在価値の根幹に係る要素といえる。この為できる限りサービス時間の稼働率を高め情報システムの品質を向上させることを指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01～03の事業は、基幹系システム及び情報系システムと、それらの基盤となる通信ネットワークを維持・管理していくための基礎となる事業である。枝番号04IT人材育成事業は、情報システムの分野は専門的な知識が求められるうえに技術の陳腐化が著しいことから、継続して研修・教育を実施する必要がある、十分な妥当性があると考えられる。電子申請共同運用事業は、市民サービスの向上につながるコンテンツ整備が困難であったため、平成24年度をもって埼玉県電子申請共同利用システムの契約更新を実施せず、事業を廃止した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 官民間問わず組織が自ら活用する情報システムに関して、主体的に企画および構築を行う必要がある事は明らかであり、市が実施主体として取り組むことに関しては妥当であるといえる。他方、システムの運用・管理に関しては、事業者に対するアウトソースが不可欠となっている状態であるため、その範囲や内容について綿密な設計作業が必要である。また、現在いわゆるクラウドや仮想化に関する技術が大幅に進歩しており、今後もシステムの構築および運用管理に関しては十分な検討作業が必要になっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 地域インターネット光ファイバ網撤去事業	平成13年～14年度に整備した秩父市地域インターネットの通信線及び設備を撤去する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述  
基幹系システム管理事業は、情報システム事業の中でも費用が平成24年度決算額で8割を超えており、市の基幹業務を遂行するにあたって必要不可欠な情報システム群である。その品質は市民サービスに直結する大変重要度の高いものであり、また、今後共通番号制度といった大きな法制度改正が見込まれることから特に重点化する事務事業とした。また、情報系システムに関しても、今般内部事務の電子化が急速に進んでおり、その重要度を増してきているため、重点化する事務事業として挙げた。地域インターネット光ファイバ網撤去事業は現在既に利用していない通信設備を撤去するもので、設備の維持管理費用を廃し、通信コストを適正化するために実施するものである。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
電子申請共同運営事業	現在、埼玉県共同電子申請ASPが稼働中であるが、市民ニーズに合ったコンテンツの整備が難しい状態である。利用が見込めないため、事業を廃止した。

この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)

改善内容	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	内部情報系システムの運用保守体制の強化と、構築時に設定不良があった箇所の検出および再設定作業を計画。また、平成20年度以来改訂されていない秩父市情報セキュリティポリシーの改訂を実施し、情報セキュリティの強化を図る。 基幹系業務システムの運用改善プロジェクト実施。システムの監視体制および冗長性の強化、障害対応体制の強化、サブシステム業務フロー再検証、職員認証基盤整備など。また、事務フローやオペレーションの標準化を推進。 上記のプロジェクトを実施し運用開始した。ただしシステム監視の一部で未完了の箇所があり、テスト作業を実施中。また、事務手順標準化のため確認手順書を整備したが、更新方法について検討中。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	基幹系システムの宛名データベース統合等データクレンジング作業を継続して実施し、共通番号制度に耐えうるデータベース基盤を構築する。また、現在全庁的に情報システム調達や運用管理に関する基準が無く、非効率的なシステム調達が実施される可能性がある。この為情報システム調達のための指針を整備することで、調達手法の最適化および標準化を行う。 旧システムからの移行データについて重複および不整合のデータが存在。24年度から宛名情報に関して統合作業に着手する予定。データベースの整備に関しては膨大な作業量が見込まれる。制度改正によるシステム改修実施。 名寄せ台帳を基に作業に着手したが、作業過程で課税データの整合性が課題に挙がり作業中断。25年度追加でツール開発し作業再開予定。システム改修は順次実施。大きな障害は発生していない。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	基幹系システムに関しては現行基幹系システムのリースアップ及び共通番号制度の運用開始等大きな法制度改正が見込まれており、再構築を含めた検討作業が必要。財務会計システムなど他課が所管するシステムも含め情報系システムの多くが同時期にリースアップする。このことから内部情報系システムについても全体最適化を目指し再構築を実施する必要がある。また、これらの再構築に関して情報システム調達のための指針に基づき実施をする。 現行システムの再評価および次期システムの構想に関して研究を進める。今後の事務運用についても検討し全庁的に標準化を進める。平成27年度からは共通番号制度の運用も開始される見通し。慎重な検討が必要。 政権交代により共通番号制度のスケジュールが1年先送りとなった。システムに対する影響について情報収集に努めているが、不透明な部分が多く次期システムの研究も具体的には進んでいない状態。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー  
今や庁内に情報システムを利用せずに完結する事務はほとんどなく、業務の遂行に情報システムは必要不可欠なツールとなった。このことを踏まえ、今後もシステムの安定稼働実現のために必要な調整作業に努める。また、情報システム調達のための指針の整備など調達に係るフローを全庁的に標準化することで、情報システムの品質向上と事務の効率化及び市民サービスの向上を実現できる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	携帯電話不感地域解消事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	4	情報通信網の整備
		総合振興計画	75 ページ

**基本事業の概要**  
市内山間部には携帯電話の不感地域があり、これらは採算性等により、通信事業者による解消が見込めないため、自治体が鉄塔を整備することを条件に通信事業者がサービスを提供する方式により、これまでに14基の鉄塔を整備し、不感地域をほぼ解消した。今後はこれまで整備した施設を維持管理する。

**対象** 携帯電話不感地域住民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 携帯電話基地局用地を維持管理し、携帯電話を安定使用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該エリア携帯電話利用可能日数		日	365	365	365	365	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	携帯電話鉄塔維持管理業務(用地借上)	指標	当該エリア携帯電話利用可能日数	365	365	日	A	
		72,516	72,516	813,000	365		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		93,000	73,000
事業費の合計(円) (A)		72,516	72,516
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	72,516	72,516
	業務量	0.30人	0.15人
人件費(B)		1,782,677	903,075
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,855,193	975,591

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	不感地域の解消(整備事業の完了)により、サービス提供に関する目標値に移行する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の維持管理は通信事業者が行うため、市の維持管理業務としては、鉄塔用地の継続した確保を行う必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 不感地域は、人口・世帯数が少ないため、鉄塔建築は、採算が合わず、通信事業者単独での整備は望めない ので、市で実施したが、整備後の鉄塔の運用・管理については通信事業者の負担となるため、市に負担は生じ ない。 通信事業者がサービス提供に当たっても不採算であることを考慮すれば、このスキームでの整備を進めるのが ベストだった

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	携帯電話不感地域の解消は行われているが、通信事業者が限定される地域への、他通信事業者の参入依頼を引き続き行っていく。	利用可能な通信事業者が限定される地域もあることから、今後は通信事業者ごとの利用可能エリアの拡大へ向けての協力依頼を中心的活動として検討する。  案件ごとに、各通信事業者への調査、検討依頼を行っているが、すぐに結果がでる話ではなく、引き続き、エリア拡大依頼をお願いする。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市内のどの地区でも通信事業者を限定されずに携帯電話を利用できるようになる。基地局新設を完了とすることについては、ほぼ携帯電話不感地域が解消されていることから、特段のフォローは必要ないと考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報通信基盤(光ファイバ網)整備事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	4	情報通信網の整備
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	ブロードバンド環境整備を行った地区での光ファイバ網等を維持管理し、ブロードバンド環境を提供する。
---------	--

対象	インターネットを利用したい住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	インターネットを活用できる環境を維持・提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	日	37.2	40.	39.96	45.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	地域情報通信基盤施設維持管理業務	指標 Bフレッツサービス稼働日数			365.	日	A 維持 維持	◎
		7,948,330	6,646,040	8,035,000	365.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		8,132,000	7,098,000	
事業費の合計(円) (A)		7,948,330	6,646,040	8,035,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	682,500		
	地方債			
	その他特定	5,967,360	6,501,600	
	一般財源	1,298,470	144,440	8,035,000
正規職員	業務量	0.30人	0.20人	
	人件費(B)	1,782,677	1,204,100	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,731,007	7,850,140	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	情報通信基盤として整備した光ファイバ網により、荒川・大滝地区へのインターネット光サービスを提供できることとなったが、国庫補助金を受けているため、国から加入率の増加を求められている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 整備されている光ファイバ網は、通信事業者へ施設を賃貸借契約により貸与の上、サービス提供等の運用を行ってもらい、市はインターネットを活用できるよう業務委託による施設の維持管理を行う管理事業に移行しているため、現状では妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ IRU契約により、サービス提供はNTT、光ファイバ網の維持管理は市で継続していく必要があり、実施主体はこの形態で進める必要がある。今後は、施設の更新なども問題もあり、サービス提供を行っている通信事業者と施設の取り扱いについて検討をする必要はあるが、国庫補助事業である制限もあるため、直近での事業形態の変更は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国庫補助事業であり、その性質からその後の状況の確認が行われている。確認内容は、事業による効果(Bフレッツサービス加入率の増加)であるが、光サービスの全国平均加入率(約50%)以上を求められている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	施設の維持管理は市の管轄であるため保守委託を行い維持管理を行っているが、サービスの提供となると、IRU契約を締結しているNTTが実施主体となる。そのため市が表立っては加入PRすることは難しく、NTTへの働きかけを行いイベント等でのPRを図る。またNTTへADSLから光サービスへ変更する際の割引など、何かしらの特典が出来ないか願います。	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	今後の機器更新を考慮した通信事業者との総括的な対策(通信事業者への設備譲渡などの取り扱い)を検討していく。	今後の機器更新を考慮した通信事業者との総括的な対策(通信事業者への設備譲渡などの取り扱い)を検討していくと共に、情報通信技術の進歩に伴う更なる安定的な情報通信サービスの導入検討を行う。 国庫補助事業による制限もあり、具体的な進捗は難しい。引き続き検討を行う。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
H21年6月より荒川と大滝(一部)地区において、NTTによる光サービス(Bフレッツ)が開始されている。インターネットを行うにあたり、光サービスへの加入はより良い環境となるが、現状のADSLの速度に不満がない世帯には、料金の増加がネックになり、加入数が増えない。また整備当初に加入した方は、関心のある方であり、今後、加入数が大幅に増加することは難しい状況となっている。加入数の増減による、直接の市民への影響は少ないが、割引等の特典があれば、恩恵を受けことも想定される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040004	担当課所名	情報政策課
基本事業名	地デジ難視聴解消事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	4	情報通信網の整備
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 地上波テレビ放送難視聴地域への対策として、平成20年度から施設整備や共聴組合に対する補助制度の運用などを実施し、H22年度末までに大半の対策を完了した。今後は、当該施設の維持管理業務を実施していく。合わせてH24年度は地デジ移行期日までに、対策が完了していない一部地域への対策を実施し、地デジ難視聴解消事業を完了する。

対象	地デジ難視聴地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地デジ難視聴を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新たな視聴地区対策実施率	対策終了世帯/難視聴総世帯数	%	83.4	93.3	93.3	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	辺地難視聴対策事業	指標	対策完了地区(組合)数		3.	地区	B	◎
			22,144,000	4,165,000	10,000		維持	拡充
02	地デジ難視聴対策設備維持管理業務	指標	無線放送局管理数		21.	基	A	
			5,823,662	5,849,664	6,947,000		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		30,765,000	10,527,000
事業費の合計(円) (A)		27,967,662	10,014,664
財源内訳	国庫支出金	15,463,000	2,994,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	12,504,662	7,020,664
正規職員	業務量	0.70人	0.45人
	人件費(B)	4,159,579	2,709,225
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,127,241	12,723,889

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	地上デジタル放送の恒久的対策が間に合わない、地デジ難視対策衛星放送にて対応している世帯への恒久的対策の期限が2015年3月(26年度末)に迫ってきており、国、放送事業者と調整し、100%に向けた対応を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 最終的に恒久的対策による地上デジタル放送の100%受信を目指しているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国の方針で地上デジタル放送完全移行を推進した経緯により、全ての対応を国が行う必要があると思われるが、総務省は住民への負担を求めている。住民のみで共聴施設を設置することは、住民一人当たりの費用負担が大きくなり、実質対応が出来ないことから、地デジ難視聴の完全解消を目指すしかない点を考慮するとやむを得ない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地デジ放送受信環境の恒久化対策が行われていない世帯は、セーフティネット(衛星放送による難視聴地域対策)による視聴を行っているが、この対策は、平成26(2015)年度末までとなっている。この期限までに、国・放送事業者等関係者による、恒久的整備を完了することが課題である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	辺地難視聴対策事業は、26(2015)年度末を期限として行っている事業であり、期限に向けて、対策責任のある国及び通信事業者と密に連絡・調整を図る。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	共聴組合への補助金交付による難視聴対策が対象なる事業は、ほぼ無くなっているが、対策方法が未決定の地区もある。国・放送事業者からの対策により、補助金の予算化が必要になる場合もあり、その場合は速やかに予算化を行う必要がある。	衛星放送によって受信している世帯に対する恒久的対策は、放送事業者の責任において実施されるが、市においてもその進捗及び技術検討への参画は必要となる。これらの対策が完了した時点で本市の対策事業は完了し、維持管理に移行する。 国及び放送事業者と調整を図り、定峰18区テレビ共同受信組合の設立と設備設置補助金を予算化、交付を行い対象地区の難視聴解消を図った。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地デジ難視聴対策事業完了に向けて、国庫補助金に合わせ、市補助金を交付することで、対象地区で構成する一般共聴組合の負担を軽減し、難視聴地域を解消する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02040005	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事務		
総合振興計画	基本柱(章)	-	-
	政策	-	-
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要  
平成24年就業構造統計調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査(単位区設定)、学校基本調査が円滑に行えるようにする。

対象 調査対象(市民・事業所)  
意図 (対象をどのようにしたいか) 質の良い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
無事故統計調査の実行		0 件	0	0	0	0	-
調査票の回収率		100 %	94	100	99	100	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市部研究会事業	指標	市部統計研究会 会議参加回数	3	回	A		
			8,000	8,000	8,000	3	維持 維持	
02	登録統計調査員確保対策事業	指標	調査員表彰人数	4	人	B		
			26,196	25,437	0	4	縮小 維持	
03	H24年経済センサス	指標	苦情件数	0	件	D		
			3,369,163	268,421	0	0	完了 完了	
04	学校基本調査事業	指標	苦情件数	0	件	A		
			18,396	18,000	0	0	維持 維持	
05	県民手帳委託販売事業	指標	売り上げ冊数	300	冊	B		
			0	0	0	309	縮小 維持	
06	就業構造基本調査	指標	苦情件数	0	件	D		
			0	420,013	0	0	完了 完了	
07	工業統計調査	指標	苦情件数	0	件	A		
			0	482,156	595,000	2	維持 維持 ○	
08	H25年住宅・土地統計調査(単位区設定)	指標	苦情件数	0	件	D		
			0	484,632	0	0	完了 完了	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	H25年統計調査	指標			5,361,000			
	(参考) 最終予算額(円)		3,846,000	2,561,000				
	事業費の合計(円) (A)		3,421,755	1,706,659	5,964,000			

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	3,413,000	1,735,557	
	地方債			
	その他特定一般財源	8,755	▲ 28,898	5,964,000
正規職員	業務量	1.40人	1.25人	
	人件費(B)	8,319,158	7,525,626	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,740,913	9,232,285	

【重点化欄】  
○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	統計事務は、主に基幹統計調査のみを実施している状況であり、苦情件数や調査票回収率以外に指標としては設定しにくい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基幹統計調査を列挙した事業構成であることから、特段問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となて行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ H25年統計調査	基幹統計調査である平成25年住宅・土地統計調査等を実施する。
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「平成25年住宅・土地統計調査」は、5年に一度実施される大規模な統計調査である。今回の調査から調査客体が、紙媒体による回答かインターネットによる回答か選択できるようになった。インターネットによる回答受付は、秩父市では初めての事務になるため、オンライン調査に係る環境設定や指導員・調査員への回収結果の伝達方法など、今後の統計調査の参考になることから、重点化事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>引き続き、広報活動等による統計業務の趣旨普及を図り、調査客体の調査への協力を図ることが重要である。</p> <p>個人情報保護意識から、プライバシー情報の記載に抵抗感が強まっている状況で、調査に非協力的な客体が増加傾向にある。このため、統計調査の重要性を理解してもらえるよう、広報等を行っていく。</p> <p>各統計調査のたびに、市報やホームページに掲載し広報を行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------